

令和 2 年度
決 算 報 告 書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 3 1 日

社会福祉法人 三 惠 会
法 人 全 体

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収				
		保育事業収入	27,021,000	27,024,987	-3,987
		就労支援事業収入	13,970,000	13,973,370	-3,370
		障害福祉サービス等事業収入	163,372,000	163,457,846	-85,846
		その他の事業収入	500,000	500,000	0
		受取利息配当金収入	14,000	6,043	7,957
		その他の収入	1,130,000	1,133,015	-3,015
		事業活動収入計(1)	206,007,000	206,095,261	-88,261
	支				
		人件費支出	147,554,000	147,502,388	51,612
	事業費支出	11,783,000	11,734,936	48,064	
	事務費支出	19,756,000	19,605,211	150,789	
	就労支援事業支出	13,290,000	13,284,208	5,792	
	その他の支出	651,000	650,194	806	
	事業活動支出計(2)	193,034,000	192,776,937	257,063	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	12,973,000	13,318,324	-345,324	
施設整備等による収支	収				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支				
		固定資産取得支出	8,185,000	8,180,332	4,668
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,987,000	1,985,460	1,540	
	施設整備等支出計(5)	10,172,000	10,165,792	6,208	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-10,172,000	-10,165,792	-6,208	
その他の活動による収支	収				
		積立資産取崩収入	4,574,000	4,574,000	0
		その他の活動収入計(7)	4,574,000	4,574,000	0
	支				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,574,000	4,574,000	0	
	予備費支出(10)	0	—	0	
		0		0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	7,375,000	7,726,532	-351,532	
	前期末支払資金残高(12)	57,804,413	57,804,413	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	65,179,413	65,530,945	-351,532	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
サービス活動増減の部	収 益	保育事業収益	27,024,987	27,661,084	-636,097
		就労支援事業収益	13,973,370	14,326,862	-353,492
		障害福祉サービス等事業収益	163,457,846	141,969,864	21,487,982
		その他の事業収益	500,000	0	500,000
		その他の収益	0	15,250	-15,250
	サービス活動収益計 (1)		204,956,203	183,973,060	20,983,143
	費 用	人件費	149,818,316	131,201,006	18,617,310
		事業費	11,734,936	9,696,754	2,038,182
		事務費	19,605,211	15,294,718	4,310,493
		就労支援事業費用	13,519,811	14,688,426	-1,168,615
減価償却費		9,556,341	8,160,479	1,395,862	
国庫補助金等特別積立金取崩額		-3,334,109	-2,861,052	-473,057	
サービス活動費用計 (2)		200,900,506	176,180,331	24,720,175	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		4,055,697	7,792,729	-3,737,032	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	6,043	6,318	-275
		その他のサービス活動外収益	1,133,015	780,015	353,000
		サービス活動外収益計 (4)	1,139,058	786,333	352,725
	費 用	その他のサービス活動外費用	650,194	0	650,194
		サービス活動外費用計 (5)	650,194	0	650,194
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		488,864	786,333	-297,469	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		4,544,561	8,579,062	-4,034,501	
特別増減の部	収 益	特別収益計 (8)	0	0	0
		費用	固定資産売却損・処分損	12,822	21,979
		国庫補助金等特別積立金取崩額 (除)	0	-8,820	8,820
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,338,000	0	1,338,000
	特別費用計 (9)		1,350,822	13,159	1,337,663
特別増減差額 (10) = (8) - (9)		-1,350,822	-13,159	-1,337,663	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		3,193,739	8,565,903	-5,372,164	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		69,927,635	61,361,732	8,565,903
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		73,121,374	69,927,635	3,193,739
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		4,574,000	0	4,574,000
	その他の積立金積立額 (16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)		77,695,374	69,927,635	7,767,739

法人単位貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	77,126,746	68,765,084	8,361,662	流 動 負 債	17,725,066	14,474,854	3,250,212
現 金 預 金	46,926,751	40,973,728	5,953,023	事 業 未 払 金	3,957,202	2,419,694	1,537,508
事 業 未 収 金	26,990,050	24,798,007	2,192,043	そ の 他 の 未 払 金	458,884	542,585	-83,701
未 収 金	349,361	506,799	-157,438	1年以内返済予定リース債務	1,554,960	1,130,100	424,860
商 品 ・ 製 品	888,554	697,518	191,036	未 払 費 用	5,165,948	6,090,815	-924,867
原 材 料	810,529	875,859	-65,330	預 り 金	3,264	1,487	1,777
立 替 金	322,510	84,366	238,144	職 員 預 り 金	311,420	331,713	-20,293
前 払 費 用	838,991	828,807	10,184	仮 受 金	0	1,000	-1,000
固 定 資 産	190,981,605	194,432,545	-3,450,940	賞 与 引 当 金	6,273,388	3,957,460	2,315,928
基 本 財 産	93,405,964	96,496,602	-3,090,638	固 定 負 債	2,503,380	2,040,500	462,880
建 物	93,405,964	96,496,602	-3,090,638	リ ー ス 債 務	2,503,380	2,040,500	462,880
そ の 他 の 固 定 資 産	97,575,641	97,935,943	-360,302	負 債 の 部 合 計	20,228,446	16,515,354	3,713,092
建 物	30,046,541	26,331,505	3,715,036	純 資 産 の 部			
機 械 及 び 装 置	2,776,454	2,993,077	-216,623	基 本 金	48,269,899	48,269,899	0
車 輦 運 搬 具	2,191,046	4,363,123	-2,172,077	基 本 金	48,269,899	48,269,899	0
器 具 及 び 備 品	4,030,908	2,138,308	1,892,600	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	67,988,632	69,984,741	-1,996,109
有 形 リ ー ス 資 産	4,153,552	3,170,600	982,952	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	67,988,632	69,984,741	-1,996,109
差 入 保 証 金	240,000	240,000	0	そ の 他 の 積 立 金	53,926,000	58,500,000	-4,574,000
そ の 他 の 固 定 資 産	211,140	199,330	11,810	施 設 整 備 積 立 金	30,426,000	35,000,000	-4,574,000
備 品 購 入 積 立 資 産	10,000,000	10,000,000	0	備 品 購 入 積 立 金	10,000,000	10,000,000	0
施 設 整 備 積 立 資 産	30,426,000	35,000,000	-4,574,000	人 件 費 積 立 金	13,500,000	13,500,000	0
人 件 費 積 立 資 産	13,500,000	13,500,000	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	77,695,374	69,927,635	7,767,739
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	77,695,374	69,927,635	7,767,739
				(うち当期活動増減差額)	3,193,739	8,565,903	-5,372,164
				純 資 産 の 部 合 計	247,879,905	246,682,275	1,197,630
資 産 の 部 合 計	268,108,351	263,197,629	4,910,722	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	268,108,351	263,197,629	4,910,722

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法にもとづく原価法

満期保有目的以外の債券で市場価格のあるものについては時価評価

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

現在は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済もしくは独立行政法人勤労者退職金共済機構の退職金共済のいずれかに全員加入しており、該当なし。

賞与引当金

わかばの里拠点区分・和みの里拠点区分・いこいの家拠点区分

西海市療育支援相談センター拠点区分・サニー拠点区分・さくらっ子拠点区分

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

徴収不能引当金

該当なし。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人勤労者退職金共済機構 退職金共済

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分の計算書類(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(2) 各拠点区分の計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①法人本部拠点区分

ア 法人本部

②わかばの里拠点区分

ア 就労継続支援B型事業

③和みの里拠点区分

- ア 就労継続支援B型事業
- イ 相談支援事業
- ④あざみ荘拠点区分
 - ア グループホームあざみ
- ⑤いこいの家拠点区分
 - ア 地域活動支援センターいこいの家
- ⑥西海市療育支援相談センター拠点区分
 - ア 児童発達支援事業
 - イ 放課後デイサービス事業
 - ウ 障害児相談支援事業
 - エ 保育所等訪問支援事業
- ⑦サニー拠点区分
 - ア 放課後デイサービス事業
- ⑧さくらっ子拠点区分
 - ア 放課後等デイサービス事業
- ⑨さくらっ子ハウス拠点区分
 - ア 放課後児童健全育成事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	96,496,602	0	3,090,638	93,405,964
合 計	96,496,602	0	3,090,638	93,405,964

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
基本財産			
建物	161,400,000	67,994,036	93,405,964
その他の固定資産			
建物	34,129,797	4,083,256	30,046,541
機械・装置	8,901,095	6,124,641	2,776,454
車両運搬具	25,804,284	23,613,238	2,191,046
器具備品	10,646,348	6,615,440	4,030,908
有形リース資産	6,371,200	2,217,648	4,153,552
施設整備積立資産	30,426,000	0	30,426,000
備品購入積立資産	10,000,000	0	10,000,000
人件費積立資産	13,500,000	0	13,500,000
差入保証金	240,000	0	240,000
その他の固定資産	211,140	0	211,140
合 計	301,629,864	110,648,259	190,981,605

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし